



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 アストマックス株式会社
コード番号 7162 URL <http://www.astmax.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 本多 弘明
(氏名) 小幡 健太郎
TEL 03-5447-8400
配当支払開始予定日 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,401	68.0	580	—	554	—	512	—
26年3月期	2,619	36.0	△70	—	△86	—	△115	—

(注) 包括利益 27年3月期 516百万円 (—%) 26年3月期 △115百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	39.06	39.05	12.2	9.7	13.2
26年3月期	△8.83	—	△2.9	△1.7	△2.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,495	4,450	68.4	338.41
26年3月期	4,917	3,936	79.7	299.07

(参考) 自己資本 27年3月期 4,443百万円 26年3月期 3,921百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,086	△1,293	643	1,831
26年3月期	362	△338	△0	1,394

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年3月期	—	0.00	—	11.80	11.80	154	30.2	3.5
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 平成28年3月期の配当予想に関しましては、未定とさせていただきます。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社グループの資産・マネジメント事業及びディーリング事業は、業績が経済情勢や市場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であります。そこで、業績予想の開示に代えて営業収益、経常利益、運用資産残高等の月次実績を別途開示することとしておりましたが、平成27年4月22日に開示した「連結月次業績速報開示終了のお知らせ」のとおり、月次の開示は運用資産残高のみとし、会社業績については、四半期毎の決算開示に集約させていただきます。詳細は当社ウェブサイトをご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	13,129,400 株	26年3月期	13,111,000 株
27年3月期	0 株	26年3月期	0 株
27年3月期	13,113,471 株	26年3月期	13,104,258 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	276	△16.6	△6	—	165	215.2	211	322.5
26年3月期	331	126.2	1	△84.3	52	—	50	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	16.14	16.14
26年3月期	3.82	3.82

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
27年3月期	4,390	96.1	4,226	96.1	4,226	321.49	
26年3月期	4,727	84.7	4,015	84.7	4,015	305.32	

(参考) 自己資本 27年3月期 4,221百万円 26年3月期 4,003百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。また、決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社グループのセグメントは、前連結会計年度末まで「アセット・マネジメント事業」、「自己勘定投資事業」の2事業に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「自己勘定投資事業」を「ディーリング事業」と「再生可能エネルギー関連事業」に分け、3事業に区分しております。従い、前連結会計年度との比較については、前連結会計年度のセグメント別を当連結会計年度のセグメント別に組み替えて比較しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）における金融市場の動向は、主要先進国における積極的な金融緩和を背景に、株式市場、債券市場ともに堅調な推移となりました。

株式市場では、米国主導の緩やかな世界景気の回復と低インフレ環境が継続し、低金利が世界的に長期化するとその思惑から、第1四半期の米国株式市場は年度初めより史上最高値を更新する展開となりました。日本株も追加緩和期待や米株高に支えられて一本調子の上昇となり、欧州株はレンジ内で徐々に底値を切り上げる展開となりました。第2四半期には、ウクライナ情勢など地政学リスクの高まりを受け米欧主導で株価調整の場面もありましたが、小幅かつ短期的なものにとどまりました。第3四半期は、10月にかけて日欧主導の景気減速懸念等から世界的に株価が急落する局面もありましたが、米早期利上げ懸念の後退や欧州中央銀行の追加緩和観測、また、日銀によるサプライズ緩和などから主要株式市場は急反発しました。第4四半期には、原油安やギリシャ懸念などから1月半ばにかけて株価は調整しましたが、その後、欧州中央銀行による量的金融緩和の決定や米利上げ時期の先送り観測、国内では公的年金等による株式配分比率の引き上げなどから主要株式市場は年度末にかけて一段高となり、米欧株式市場の主要株式指数は史上最高値を更新、日経平均は15年ぶりに19,000円台で年度末を迎えました。また、主要先進国株式市場を代表する株価指数であるMSCI ワールドインデックス（米ドル建て）の上昇率は4.00%、米国のS&P500指数の上昇率は10.44%となったのに対し、日経平均株価指数は29.53%の上昇率となり、主要先進国市場で最も高いリターンとなりました。

債券市場では、欧州のデフレ懸念や力強さを欠く米国の景気回復、資源価格の下落を受けた新興国の成長鈍化などを要因とした世界的なディスインフレ環境が継続する中、日欧の中央銀行が金融緩和を更に推し進め、米FRBが緩和スタンスを継続したことから、主要国の長期金利は史上最低水準に向け下落する展開を辿りました。日本国債の10年利付債利回りは1月には0.2%を下回る水準まで低下、年度末時点のドイツ国債は残存期間7年以下の債券利回りが軒並みマイナスとなり、米10年国債利回りも年度初めの2.7%台から1%割れまで低下しました。

外国為替市場では、主要通貨に対して米ドルが独歩高となりました。雇用の改善を伴う景気回復が続いた米国では前年度後半より徐々に量的緩和策の縮小が進む一方、本邦においては日銀が平成25年4月の量的質的緩和に加えて平成26年10月に追加緩和を決定、また、欧州においては欧州中央銀行がこれまでの金融緩和に加えて平成27年1月には国債を含む大規模な資産購入プログラムを決定するなど、主要中央銀行間の金融政策の方向性の違いを背景に、米ドルは年度を通じて堅調に推移しました。ユーロの対ドルレートは一年で20%を超える下落となり、ドル円レートも年度初めの102円台から年度末の120円台まで円安ドル高が進みました。また、下期の資源価格下落を受けて、ブラジルリアルやインドネシアルピアなどの新興国通貨や、豪ドル、カナダドルなどの資源国通貨も大幅安となりました。

商品市況は一年を通じて下落基調を辿りました。第1四半期には、ウクライナ情勢の悪化や、リビア、イラクでの原油供給不安もありエネルギー価格は上昇、低金利やドル安を背景に金価格も上昇するなど、商品価格は総じて堅調に推移しましたが、第2四半期は、供給不安が後退してエネルギー価格が反落、中国の需要減速懸念などから非鉄金属価格も下落に転じ、豊作観測から穀物価格も下落基調が続きました。第3四半期には、OPECの減産見送りにより原油価格が暴落したほか、米ドル高が更に進んだことからドル建て商品価格は穀物価格を除き総じて軟調に推移しました。第4四半期は、エネルギー価格は揉み合い、金価格は値動きの荒い展開を続けましたが、穀物相場は南米の豊作観測などから年度末にかけて軟調となりました。米国在庫の増加や世界的な供給余剰感が原油価格の上値を抑えたのに加えて、イラン核開発問題が大枠合意に達したことも地政学リスクの後退として原油市況に弱気に働きました。

以上を背景として、当社の当連結会計年度の営業収益は4,401百万円（前年同期比1,781百万円（68.0%）の増加）となりました。営業費用は3,820百万円（前年同期比1,130百万円（42.0%）の増加）となり、経常利益は554百万円（前年同期間は86百万円の経常損失）となり、当期純利益は512百万円（前年同期間は115百万円の当期純損失）となりました。

① セグメント別経営成績に関する分析

<アセット・マネジメント事業>

当事業は、主にアストマックス投信投資顧問株式会社が推進しており、金融商品取引業と商品投資顧問業を行っております。

当連結会計年度においては、世界的に金融市場が概ね堅調な展開となる中、投資家の投資姿勢の積極化等を背景に投資信託の新規設定や既存の投資信託への追加投資の動きが活発化し、運用資産残高も4月から7月にかけて増加基調となりました。8月以降は、投資家による投資信託の新規設定や既存の投資信託への追加投資と解約が交錯する展開となりましたが、9月末の運用資産残高は前連結会計年度末比365億円増加の1,707億円となりました。第3四半期においては、10月半ば以降、9月から調整を進めていた株式市場が回復に転じ、為替市場でも円安が進展する中、投資信託の新規設定及び既存の投資信託への追加投資等を背景に運用資産残高が再び増加に転じ、運用資産残高合計は12月末時点では1,900億円を上回る水準となりました。2015年1月以降も投資家の積極的な投資姿勢が継続したことなどを背景に運用資産残高の増加基調が続き、当連結会計年度末の運用資産残高は前連結会計年度末比1,132億円の増加の2,474億円となりました。

前連結会計年度に行った経費削減策を受けて営業費用総額が前年同期比で大幅に減少したこと、委託報酬率は前連結会計年度に比べ低水準で推移したものの運用資産残高が増加基調を維持したことなどを背景にアセット・マネジメント事業における月次セグメント利益は、9月以降は10月を除いて黒字で推移しました。

以上の結果、当事業における当連結会計年度の営業収益は1,099百万円（前年同期比159百万円（16.9%）の増加）、セグメント利益は79百万円（前年同期間は143百万円のセグメント損失）となりました。当事業では、今後とも拡充した事業基盤を活用し、投資信託の販売会社並びに海外の運用会社等との協業を通じて運用資産残高の積み上げに努めるとともに、事業ポートフォリオの分散化及び多様化、収益基盤の拡充にも取り組んでまいります。

<ディーリング事業>

当事業は、主にアストマックス・トレーディング株式会社（以下、「ASTRA社」という。）及びアストマックス・エナジー株式会社が推進しており、東京商品取引所、CME、ICE等、国内外の主要取引所において商品先物を中心に、一部株価指数等の金融先物、現物株式、さらにはOTC市場（取引所を介さない相対取引の市場）を利用した自己勘定取引を行っております。

本項の冒頭で説明されている市場環境の中、第1四半期会計期間の営業収益は156百万円、セグメント利益は8百万円の利益計上となりましたが、第2四半期会計期間は主として裁定取引機会の減少により、営業収益は141百万円に減少し、セグメント損失は19百万円となりました。しかしながら、第3四半期会計期間は東京商品取引所の出来高及び取引高が貴金属を中心に急増するなどの取引環境の好転もあり、営業収益は246百万円、セグメント利益は40百万円と増収増益となりました。12月以降は原油市場が大幅に下落する中、東京原油市場の流動性が大幅に増加するなど、当事業にとっての市場環境は前四半期比一層改善し、第4四半期会計期間の営業収益は302百万円、セグメント利益は92百万円と十分な収益を確保することができました。下半期においては、国内商品市場への投資資金の流入と銘柄間の資金移動が起り、商品価格のボラティリティーが上昇したことから、昨年度及び上半期に比べ裁定取引機会の増加が収益の回復につながりました。

以上の結果、当事業における当連結会計年度の営業収益は847百万円（前年同四半期比238百万円（39.2%）の増加）、セグメント利益は121百万円（前年同期間は168百万円のセグメント損失）となりました。

<再生可能エネルギー関連事業>

当事業はASTRA社が推進しております。当事業では主として再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を行っております。

再生可能エネルギー関連事業につきましては、進捗状況につき継続的に開示しておりますが、当連結会計年度に

おける再生可能エネルギー関連事業の進捗状況は以下のとおりです。

① 青森県八戸市 出力規模：約5.2メガワット（1メガワット＝1,000キロワット）

最後の4サイト目（約1.3メガワット）の太陽光発電設備の建設が平成26年5月に完了しました。4サイト全てが稼働中となり、うち3サイトを他社保有、1サイトを当社グループ保有とし、ASTRA社が全サイトの管理・オペレーション業務を行っております。なお、当社グループ保有サイトについては、高知県安芸郡奈半利町の案件と同様のSPCを使ったスキームを利用しております。

② 栃木県大田原市 出力規模：約0.8メガワット

17区画（1区画当たりの出力規模は49キロワット）からなる太陽光発電設備の建設が平成26年8月に完了しました。売却先への設備の引渡しは平成26年8月から10月にかけて完了し、ASTRA社は各区画の管理・オペレーション業務を行っております。

③ 岩手県遠野市 出力規模：約1.2メガワット

太陽光発電設備の建設が平成26年9月に完了しました。売却先への設備の引渡しも完了し、ASTRA社は同サイトの管理・オペレーション業務を行っております。

④ 青森県三戸郡五戸町 出力規模：約2メガワット

40区画（1区画当たりの出力規模は49キロワット）からなる太陽光発電設備の建設が平成26年9月に完了しました。売却先への設備の引渡しは平成26年9月から12月にかけて完了し、ASTRA社は各区画の管理・オペレーション業務を行っております。

⑤ 高知県安芸郡奈半利町 出力規模：約2.2メガワット

太陽光発電設備の建設が平成27年1月に完了しました。本設備は、投資効率を上げるためにファイナンスを利用するとともに、当社グループとしての事業リスクを限定するためにSPC（特別目的会社）及び匿名組合契約（ASTRA社を出資者とし、SPCを営業者とする契約）を使った投資スキームを利用しており、SPCによる売電事業並びにASTRA社による同サイトの管理・オペレーション業務を開始しております。

⑥ 茨城県石岡市 出力規模：約0.7メガワット

13区画（1区画当たりの出力規模は約55キロワット）からなる太陽光発電設備の建設が平成27年3月に完了しました。うち6区画につきましては、売却先への設備の引渡しも完了しました。残る区画につきましては、販売活動を継続しております。

⑦ 栃木県佐野市 出力規模：約1.1メガワット

本サイトにつきましては、平成27年1月に着工し、太陽光発電設備の建設は当初、平成27年6月に完了予定でしたが、1か月前後の遅れが出る見込みです。

太陽光発電事業につきましては、引き続き新規案件への取組みを継続していますが、当社グループでの設備の継続保有と完成した設備の売却とのバランスを取りつつ、再生可能エネルギー関連事業全体での投資資金を管理していく予定です。

また、ASTRA社では、ベースロード電源である地熱・バイオマス・小水力等を利用した発電事業への取組みを進めております。このうち地熱発電事業に関して、ASTRA社が手掛ける「尾八重野地域地熱資源開発調査事業（宮崎県えびの市）」が独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構による「平成26年度地熱資源開発調査事業費助成金交付事業」の採択を受け、平成27年2月まで地表調査を実施しました。同地区では引き続き地元の方々のご理解を得ながら、2メガワット規模の地熱発電の事業化を目指して試掘井の掘削を進めていく予定です。また、地熱発電事業では、100から300キロワット規模のバイナリー発電と呼ばれる小規模発電の事業化についても検討を進めております。

なお、平成27年1月22日付で資源エネルギー庁より出力制御の対象の見直し及びいわゆる30日ルールの日間制への移行等を内容とする「再生可能エネルギー特別措置法施行規則の一部を改正する省令と関連告示」が公布され、更に平成27年3月19日付で同庁より平成27年度の買取価格が公表されましたが、ASTRA社において取り進めている案件につきましては、この決算短信の開示時点において、重大な影響は受けておりません。

以上の結果、当事業における当連結会計年度の営業収益は2,470百万円（前年同四半期比1,389百万円（128.4%）の増加）、セグメント利益は364百万円（前年同四半期比139百万円（62.1%）の増加）となりました。

上記、セグメント利益又は損失は連結財務諸表の経常利益又は経常損失と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれております。

② 営業成績の内訳

当連結会計年度における営業収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
アセット・マネジメント事業	(千円)	1,084,350	16.8
うち管理報酬	(千円)	131,225	△45.9
うち成功報酬	(千円)	37,932	3.1
うちその他	(千円)	13,555	△72.5
うち投信委託者報酬	(千円)	901,637	50.2
ディーリング事業	(千円)	847,581	39.2
再生可能エネルギー関連事業	(千円)	2,469,280	128.3
合 計	(千円)	4,401,212	68.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社グループのアセット・マネジメント事業、ディーリング事業は、生産、受注といった区分が困難であるため、「生産・受注及び販売の状況」に代わり「営業収益の状況」を記載しております。また、同様の理由で「主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合」について記載をしております。

③ 運用資産残高の状況〔アセット・マネジメント事業〕

以下の表は、当連結会計年度の運用資産残高の状況を示したものです。

		平成26年 3月	6月	9月	12月	平成27年 3月
商品	(百万円)	10,039	3,279	3,214	4,932	3,569
証券	(百万円)	124,120	159,432	167,529	193,953	243,883
合計	(百万円)	134,160	162,712	170,743	198,885	247,452

④ 自己資産運用における取引高比率の推移〔ディーリング事業〕

以下の表は、東京商品取引所の総取引高における自己勘定投資事業の取引高の比率の推移を示したものです。

	平成26年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
取引所における 総取引高(枚)	3,108,246	2,955,292	3,288,148	3,369,456	2,964,934	3,681,618
ディーリング事業が占める 取引高の比率(%)	4.17	3.37	2.65	2.67	2.87	3.98

	10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月	年間
取引所における 総取引高(枚)	4,911,832	4,783,688	4,606,954	4,139,082	3,640,006	3,919,688	45,368,944
ディーリング事業が占める 取引高の比率(%)	4.26	3.44	2.85	3.12	3.05	3.47	3.35

(注) 1 上記に記載した取引所における総取引高は、東京商品取引所発表の取引高を記載しております。

2 上記は、当社グループにおける東京商品取引所での自己売買取引の比率を記載しておりますが、それ以外にも国内取引所や海外取引所において取引を実施しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、太陽光発電事業の推進に伴い機械及び装置（純額）の増加（724百万円）及び土地の増加（142百万円）等により、6,495百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

負債は、太陽光発電事業の推進に伴い長期借入金の増加（645百万円）等により2,045百万円（前年同期比108.4%増）となりました。

純資産は、当期純利益計上による利益剰余金の増加等により4,450百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,831百万円（前年同期間比31.3%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益による収入（546百万円）、ブローカー等に対する差入保証金の減少による収入（271百万円）、たな卸資産の減少による収入（224百万円）等により、1,086百万円（前年同期は362百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、太陽光発電事業に係る有形固定資産の取得による支出（△1,088百万円）が主な要因となり、△1,293百万円（前年同期は△338百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入れによる収入（長期借入金の返済による支出との純額は628百万円）、短期借入金による収入（短期借入金の返済による支出との純額は25百万円）等により、643百万円（前年同期は△0百万円（△230千円））となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	79.3	79.7	68.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.0	52.5	98.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	607.7	144.6	107.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.7	62.4	67.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株価時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

①いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

③キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

④有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的に企業価値を高め、株主の皆様へ還元することが、企業として最も重要な課題であると考えております。以前より、当社の剰余金の配当は連結当期純利益の30%を目処に、期末配当を年1回行うことを基本方針としております。

当期の期末配当（初配）につきましては、業績並びに今後の経営環境等を考慮し、利益剰余金を原資として、1株当たり11円80銭の期末配当（初配）を実施する予定であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存ですが、当社の株式に関

する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業内容について

① 商品先物市場・金融市場等の動向について

当社グループの主たる事業であるアセット・マネジメント事業及びディーリング事業は、主に国内外の商品先物市場及び金融市場等を運用の対象市場としております。従って、当社グループの業績は市場動向の影響を排除できない面があり、世界的な政治、経済、社会情勢等の動きがこれらの市場に対して大きな影響を与えています。

当社グループのディーリング事業においては短期から中期的なトレーディング及び裁定取引戦略が主たる取引であることもあり、市場における上昇トレンド・下降トレンドそのものが事業収益に直接大きな影響を与えるわけではありません。一方、アセット・マネジメント事業においては市場連動型の金融商品の運用も行っていることから、市場環境悪化に伴う解約及び良好な市場環境における利益確定の解約が発生することがあります。また、商品先物市場もしくは金融市場の値動きが極端に小さくなるような市場環境が継続した場合、当社グループと同様または優れた手法を駆使するディーリング事業を展開する新規参入者が増加した場合においては、ディーリング事業の収益が低迷する可能性があります。同様にアセット・マネジメント事業においても新規参入者の増加及び既存業者との競合が厳しくなる事態等の発生による受託競争が激化した場合には同事業の業績が悪化する可能性があります。この他、戦争、テロ、疫病、天災、大規模事故等の世界的事件・事故が発生し、商品先物市場または金融市場の閉鎖、取引中断、大幅な取引ルールの変更等の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの事業活動及び業績は大きな影響を受ける可能性があります。

② アセット・マネジメント事業における運用資産残高について

当社グループのアセット・マネジメント事業における収益は、その運用資産残高によって大きく変動します。当社グループでは、安定的な収益拡大のために新たな運用資産の獲得を目指し、運用収益率の向上、新規運用商品の開発及びマーケティングの強化を図っております。しかしながら、市場環境や政治経済情勢の変化、運用成績の悪化、顧客等の投資方針の変更等により、顧客との間の投資顧問契約等が解除され、突然運用資産残高が減少する可能性があります。また、投資信託等の資産運用ビジネスにおいては、良好な運用成績などを背景に基準価額が値上がりした際に、利益確定のための契約の解約を受けて、逆に運用資産が減少することもあります。

③ 優秀なファンドマネージャー、ディーラー等の確保について

当社グループは、アセット・マネジメント事業で顧客資産の運用を指示する者をポートフォリオマネージャーまたはファンドマネージャー（以下総称して、ファンドマネージャー等という。）、その指示を受けて取引執行を行う者をトレーダー、そしてディーリング事業において、自己資産の運用を行う者をディーラー、ディーラー候補で育成過程の者をトレーニーと称しており、当社グループの収益はこれらのファンドマネージャー等及びディーラーの運用成績の影響を受けます。

当社グループのアセット・マネジメント事業では、平成27年3月末現在7名のファンドマネージャー等が運用を行っています。運用業務の一部においてはファンドマネージャー等の固有の判断・手法に依存する割合が高いものもあり、当該運用業務に従事するファンドマネージャー等が退職した場合、また、グローバルに運用業務を展開できる等の知見を有するキャリア豊富なファンドマネージャー等が退職した場合における運用業務への影響は大きく、運用業務の一部を取り止めなければならない可能性も含め、業務に大きな支障が出る可能性があります。このような事態を避けるため、個々のファンドマネージャー等のノウハウ等の共有を促進しておりますが、こうした対応が十分な状況に至る前に既存のファンドマネージャー等の退職という事態が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

ディーリング事業においても実績があり収益力高いディーラーが退職した場合、また優秀なディーラーの確保が順調に進まなかった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

④ 再生可能エネルギー関連事業について

当社グループのASTRA社では、平成24年7月25日開催の取締役会にて再生可能エネルギー事業へ参入することを目的に事業計画の概要と事業化調査を開始することを機関決定いたしました。また、平成24年8月1日開催の臨時株主総会において定款を一部変更し、農林水産物の生産並びに加工・販売に関する事業、再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を行うことを可能といたしました。平成24年7月1日より「再生可能エネルギー全量買取制度」が開始されたことに加え、電力不足対策や環境負荷低減などの社会貢献性の観点

からも、本事業への参入は当社グループにとりまして非常に意義のあるものと考えております。

既に、当社ホームページ等で開示の通り、当社グループ開発案件としては、これまでに全国6箇所で太陽光発電設備が完成する等事業が進捗しており、また太陽光発電以外の地熱・バイオマス・小水力等を利用した発電等への取組も進めております。それぞれの案件の事業化に当たっては、関係者との確実な連携を図りつつ、且つ密な調査に基づき事業化の是非を検討して進めております。しかしながら、本事業は当社グループにとってまさに新しい分野であることもあり、ビジネスの進展が必ずしも予定通りに進まない事態の発生、想定しきれないコストが発生すること等により、当該ビジネスの採算が悪化するおそれがあります。特に地熱発電事業に関しては、地表調査を実施し、引き続き地元の方々のご理解を得ながら、地熱発電の事業化を目指して試掘井の掘削を進めていく予定ですが、試掘井の掘削の結果、想定した蒸気等が得られなかった場合は、開発を断念せざるを得ず、その場合これまでにかけた費用の大半を失うというリスクが存在します。また、事業用地の取得を伴うケースがあることから、固定資産税その他諸費用の変動、不動産に係る欠陥・瑕疵の存在、災害等による不動産価値の毀損、所有権その他不動産の権利関係、有害物質の存在、環境汚染、不動産価値の急激な低下による減損等の新たなリスクを負うことになると共に、第三者に対し損害を及ぼし賠償責任を負うというリスクも存在し、こうした問題が発生した場合には、当社グループに対する信頼の失墜に繋がる可能性があります。その際には、当社グループの経営成績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、再生可能エネルギー関連事業においては、当社グループの自己資金に加えて銀行借入等を利用し、レバレッジをかけて投資を行うケースもあります。その際には当社グループが拠出した投資額を上回る規模の事業を行うこととなり、事業採算の僅かな悪化が、当社グループの損益に相対的に大きな影響を与えるおそれがあります。さらに、再生可能エネルギーについては、政府のエネルギー政策によっては諸規則等の改正またはその解釈や運用の変更が行われる可能性もあり、その内容によっては今後の業務展開や業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 当社グループを取り巻く法的規制等に関するリスクについて

① 企業買収後の法的規制等について

アストマックス投信投資顧問株式会社（以下、ASTAM社という。）は、「商品投資に係る事業の規制に関する法律」に定める商品投資顧問業者として、同法を始めとする各種法令等の遵守に加え、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として公募・私募の投資信託の設定を行っていることから、金融商品取引法を始めとする各種法令及び所属する各種協会の自主規制ルール等を遵守し、投資信託等の運用及び管理を適切に行うことが求められます。また、金融商品取引法に定める金融商品取引業（投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業）に加えそれらに付随する業務も営んでおりこれらの金融商品取引業務においても、同様に、金融商品取引法を始めとする各種法令及び金融商品取引法に定める各自主規制機関の自主規制ルール等に関する厳格な遵守体制が求められております。

当社グループとしては、コンプライアンス態勢及び内部管理体制水準の確立・維持に努め、今後も更なる徹底を図るべく継続努力していく所存ではありますが、監督当局等から行政上の指導あるいは処分を受けるというような事態が生じた場合には、その内容によっては通常の営業活動が制限され顧客ビジネスの展開に支障をきたす可能性もあります。また、投資信託の基準価額に大きな誤りがあった場合を始め、ASTAM社の事務ミス等の過失により投資信託または投資信託の投資者に損害が生じた場合等には、損害賠償責任を負う可能性があり、当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

一方、ASTRA社が営むディーリング事業は、商品先物取引法等の関係法令を中心に、国内外の主要取引所の諸規則の遵守を求められており、また再生可能エネルギー関連事業は、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法や電気事業法等の規制を受けることとなります。当社グループとしては、これら事業においても、法令遵守の下に事業を進めていく努力をしておりますが、万一法令違反等が発生した場合には、監督当局等から行政上の指導あるいは処分を受けることがあり、また損害賠償責任を負う可能性もあります。そのような事態の発生は当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 当社グループの事業体制について

① 持株会社化について

当社は、平成24年10月1日付で、株式移転によりASTRA社の完全親会社として設立され、即日、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場いたしました。当社は事業会社を通じて事業運営を行うと共に、事業会社の管理

業務を受託することにより、事業会社からの業務委託料収入及び配当金収入を主な収益の源泉とする持株会社となりました。この結果、各事業の管理業務（リスク管理業務を除く）は新設持株会社に集約され、当社グループ全体の管理業務の効率化及び管理コストの削減を図ると共に、各事業におけるファイア・ウォール（業務隔壁）の更なる徹底と各々の事業会社の迅速な意思決定を可能とする体制を構築いたしました。しかしながら、持株会社体制が十分に機能しない場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 企業買収と統合について

当社グループは、平成24年8月1日付でマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社（以下、MAI社という。）の発行済全株式を取得し、平成24年10月1日付で新設された当社の100%子会社化すると共に、ASTRA社のアセット・マネジメント事業を吸収分割により統合し、同日付で商号変更を行いアストマックス投資顧問株式会社（後に、ITCインベストメント・パートナーズ株式会社（現アストマックス投信投資顧問株式会社）と合併した会社。）としました。ASTRA社の旧アセット・マネジメント事業とMAI社の事業は、運用戦略・商品設計、顧客層、及び両社における運用商品の販売会社等がいずれも相互に補完できる関係となっており、両者の統合により事業基盤の拡充とビジネスシナジー効果が期待でき、投資家の皆様の様々なニーズにお応えできる運用業務遂行体制が構築されました。しかしながら、統合後の事業展開が計画通りに進まない場合には、MAI社株式の保有にかかる「のれん」の減損損失を計上することになるリスクがあり、当社グループの経営成績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ コンプライアンスの徹底について

当社は、上場企業として、当社グループ各社を含めたコンプライアンスの徹底を最重要課題の一つとして取り組んでおります。前述のとおり、当社グループが営む業務には、それぞれの営む事業毎に様々な法的規制や業界団体による自主規制ルールがあり、これらをグループ各社が企業として遵守することのみならず、役職員一人一人にモラルが求められていると考えております。当社グループでは、全役職員に対して社内規程で法令等の遵守を要求するとともに、その旨誓約書を提出させており、加えて継続的な啓蒙活動とチェックを実施することにより、その徹底を図っております。しかしながら、万一役職員による不祥事等が発生した場合は当社グループのイメージが失墜し、当社グループの事業活動及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他

① 当社グループのコンピュータ・システムについて

当社グループのコンピュータ・システムは、主に以下の分野で使われており、業務上不可欠なインフラとなっております。

- ・運用プログラム
- ・投資信託の基準価額算出
- ・運用サポートシステム
- ・顧客別運用資産の管理、損益管理、リスク管理
- ・ディーリング業務における取引発注、ポジション管理、損益管理、資金管理、リスク管理
- ・経理業務、各種データの作成

現状、重要なデータについては外部のデータセンター利用を通じたバックアップ体制を確立するなど、業務上及びセキュリティ上必要とされる水準を備えていると考えておりますが、ハードウェア、ソフトウェアの不具合や人為的ミス、天災、停電、コンピュータウィルス、テロ等によりコンピュータ・システムに障害が発生する可能性はあります。システム障害のレベルによっては、当社グループの事業活動及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 株式の希薄化について

単独株式移転による持株会社設立に関する株式移転計画に係る平成24年8月1日付臨時株主総会による承認を受けて、平成24年10月1日付で設立された当社は、ASTRA社が発行した新株予約権を引き継いでおります。本書提出日現在、新株予約権による潜在株式総数は77,400株（自己新株予約権による潜在株式25,000株を含む。）であり、これら新株予約権がすべて行使された場合、発行済株式総数である13,129,400株の0.6%にあたります。また、今後新株予約権を発行する可能性もあります。付与された新株予約権及び今後発行される新株予約権の権利行使により発行される新株は、将来的に当社グループ株式価値の希薄化や株式需給への影響をもたらし、当社の株価形成に影響を与える可能性があります。

③ 訴訟の可能性について

当社グループが平成19年6月に旧三井物産フューチャーズ株式会社（当時）の全株式を取得して以来抱えている6件の被告事案は全件和解が成立しております。しかしながら、旧三井物産フューチャーズ株式会社の顧客等から訴訟を提起される可能性は残されております。この他にも、「(1) 当社グループの事業内容について④再生可能エネルギー関連事業について」及び「(2) 当社グループを取り巻く法的規制等に関するリスクについて①企業買収後の法的規制等について」に記載された事項に係る訴訟の可能性がります。

これらのほかにも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループの全てのリスクを表すものではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループにおいて営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

当社グループは平成27年3月31日付で当社及び連結子会社4社に加え、匿名組合出資3社で構成されております。主要な関係会社の異動等はありません。

当社グループの事業における各社の位置付け等について、セグメントとの関連において示しますと、次のとおりであります。

<アセット・マネジメント事業>

国内外の金融市場及び商品先物先物市場を中心とした顧客資産の運用業務に加え、ヘッジファンド、プライベートエクイティファンド等に投資を行うファンド・オブ・ファンズ業務を行い、国内機関投資家、国内個人投資家、国内年金基金及び海外投資家等の資産運用を行っております。

国内子会社及びライセンスは以下のとおりです。

①アストマックス投信投資顧問株式会社：金融商品取引業、商品投資顧問業

海外子会社は下記のとおりです。

②ASTMAX INVESTMENT LTD.

<ディーリング事業>

国内外の主要取引所において商品先物を中心に、一部株価指数等の金融先物、現物株式、さらにはOTC市場（取引所を介さない相対取引の市場）等を利用した自己勘定取引を行っております。

国内子会社は以下のとおりです。

①アストマックス・トレーディング株式会社

②アストマックス・エナジー株式会社

<再生可能エネルギー関連事業>

当事業では、主として再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を行っております。

国内子会社は以下のとおりです。

①アストマックス・トレーディング株式会社

なお、以下の匿名組合出資も当事業の連結の範囲に含めております。

① 株式会社八戸八太郎山ソーラーパークSouth

② 株式会社奈半利ソーラーパーク：当第3四半期連結会計期間より

③ 合同会社あくとしソーラーパークより：当第4四半期連結会計期間より

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ステークホルダーの期待に応え、広く社会に貢献する企業グループを目指すこと。」並びに、「柔軟な発想と熱意をもって全力で事業目的を達成すること。」を会社の基本理念としております。これらの理念を追求しつつ営業活動を通じ株主資本の充実及び継続的企業価値の向上を目指しております。また事業活動を通じ幅

広い人材を育成すると共に、経済合理性と強い倫理観を併せ持った企業活動、社会活動を行って参りたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは収益力を高め期間利益を安定的に確保するためには、株主資本を最も効率的に活用することが重要であるとの認識のもと、ROE(株主資本利益率)を念頭においた経営を進めております。また、今後は資本コストを十分に考慮した中長期的経営戦略の見地から収益性の指標の一つであるROA(総資産利益率)も重視した経営を進めてまいり所存です。この他、当社グループにおけるアセット・マネジメント事業では、運用資産残高の増加と利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、従来、経営資源を資産運用業(アセット・マネジメント事業及びディーリング事業)に集中してきました。しかし、企業グループとしての収益基盤の安定及び収益力の強化を目指すために、市場動向の影響を受けにくい事業投資の一環として再生可能エネルギー関連事業への取組を積極的に推進しております。この新たな事業展開の下、グループ内での経営資源及びリスクの有効な配分と管理、経費の削減、直間比率・組織の見直し等による経営の効率化を図っておりますが、更なる損益分岐点の改善を目指し、一層の体質強化を実現して参りたいと考えています。

当社グループの事業が変革期にあるとの認識のもと、平成26年春に2カ年計画「中期経営計画2014」を策定し「事業ポートフォリオの多様化を通じて、様々な外部環境の変化に耐え得る強固な事業基盤構築と効率的な組織運営を実践する」ことを目標とし社内外にこの目的を明確化いたしました。

今後、当社グループは更なる事業及び収益の拡大を図るために、以下の課題に取り組む所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは今後更なる事業及び収益の拡大を図るために、以下の課題に取り組む所存です。

① 継続的な経常利益及び税金等調整前当期純利益の確保

当社は、上場企業である持株会社として、「収益力を高め、利益を拡大して、企業価値の向上を目指すこと」並びに、「継続企業として、将来にわたってステークホルダーに付加価値を提供し続けること」を目標としております。

平成27年3月期は全ての事業において経常利益及び税金等調整前当期純利益を確保することができました。

当社は、引き続き事業展開の優先度、経営資源の適正な配分と各事業会社の設定目標の進捗管理の強化等を通じて、平成28年3月期も継続してこの課題を十分に認識し、対処してまいり所存です。

② 持株会社体制下での経営資源及びリスクの効果的な配分と管理

上記の目標達成のためには、当社グループの事業展開のスピードアップを図り、経営効率を上げていかなければなりません。平成24年10月1日付の組織再編により、新設持株会社の傘下にアセット・マネジメント事業と、ディーリング事業及び再生可能エネルギー関連事業を営む2つの事業会社を子会社とする組織といたしました。これにより、各事業の管理業務は新設持株会社である当社に集約され、当社グループ全体の管理業務の効率化及び管理コストの削減を図ると共に、各事業におけるファイア・ウォール(業務隔壁)の更なる徹底と各々の事業会社の迅速な意思決定を可能とする体制を構築しました。引き続き、当社グループは、経営資源の効率的な配分及びリスクの効果的な管理に取り組んでいく所存です。

③ アセット・マネジメント事業の収益の増大

アストマックス投信投資顧問株式会社は平成25年3月期に投資運用会社2社を買収し、事業規模拡大を目指すことが可能な体制となりました。平成26年3月期においては統合効果の一つであった人件費及び地代家賃等の大幅削減による販売管理費の削減は達成したものの、既存運用資産に対する大口解約の発生、当社グループが得意としているコモディティーを対象とする運用における資金流出等の市場環境等による影響を受けて、営業収益を目標通りに伸ばすことができませんでした。

しかしながら、平成27年3月期は統合後の体制固めもほぼ完了することができ、運用資産残高が平成26年3月末の1,341億円から平成27年3月末は2,474億円へと大幅に増加し、下期以降単月黒字化を達成いたしました。今後も、統合前の各社の得意分野のシナジー効果を発揮し、運用商品ラインアップの多角化及び営業ラインの更なる強化に加え、当社グループ会社の協力も得て「再生可能エネルギー」関連の運用案件の取扱いにも注力して参る予定です。

投資家の皆様からの信頼を勝ち得るためのブランド力の強化、商品の多様化、効率的な営業力の拡充、運用のよ

り一層の内製化、海外運用会社との協業及び、オルタナティブ資産運用と伝統的資産運用のアセットミックス（最適ポートフォリオ）の提供について、引き続きスピード感をもって進めていく所存です。

④ ディーリング事業の一層の強化

ディーリング事業においては、ディーラーのスキルアップをサポートすべく市場分析を担当するチームを新設し、新ストラテジーの提案、市場分析レポートの提供、市場データの蓄積、新規取引対象の調査・分析、取引インフラの整備等を進め、収益源の多様化と収益力の拡大を目指しております。またディーリング事業全体のポートフォリオ分析を深化させ、より効率的に資金を運用し、個々のディーラーがその能力を十分に発揮できる体制を維持して参ります。他方、リスク管理の面では、管理手法の高度化と管理体制の効率化を両立させ、更に低コストで十分な管理運営を行う体制構築を推進して参ります。

⑤ 再生可能エネルギー関連事業における事業基盤の拡充

再生可能エネルギー関連事業においては、再生可能エネルギー関連事業の発掘、開発、アレンジメント及び投資への取組み並びに農業生産法人への出資を行っております。当事業は平成27年3月期から再生可能エネルギー関連事業セグメントとして当社グループの中核的業務の一つとして位置付けております。当社グループとしては、「発電事業に投資し自ら発電事業を営むとともに一部をファンド化する等の展開により投資資金の早期回収を行い再投資する。」というビジネス展開を継続してまいりたい方針です。太陽光発電事業のみならず、地熱、バイオマス等の再生可能エネルギーへの展開や、新電力（PPS）等への参入を引き続き検討しております。これらの取組みを通じて中長期的に安定した事業セグメント収益の実現に繋げていきたいと考えております。

⑥ グループ企業の諸制度及びシステム体制の統一

当社グループは、平成25年3月期に2度にわたる重要な企業買収を行っておりますが、各社がそれぞれ有していた人事制度等を中心とする諸制度及びシステム体制につきましては、新組織における運営に合わせて効率化を推進して参りました。当社グループ内におきましては、統一すべきものと、各事業会社が個別に規定すべきものとの選別を行いつつ、更に業務効率を上げる努力を続けていかなければならないと考えております。

当社グループの中でも、金融商品取引業者として高いレベルでの事業継続プラン等のバックアップ体制を求められるアセット・マネジメント事業に関しては、データサーバー等を当社所在地とは別に確保すると共にサテライト・オフィスを利用したバックアップ体制を構築し、万一の障害が発生した場合においてもアセット・マネジメント事業を継続できる体制を維持しております。この現在の体制について、バックアップ体制の質を保持しつつも、効率化を図ることが必要となります。

⑦ コンプライアンスの徹底

上場企業としてグループ内に顧客資産の運用に携わる事業会社を擁する当社グループは、極めて公共性の高いビジネスの担い手であると強く認識しております。よって役職員一人一人に高いモラルが求められており、当社グループの全役職員に対して社内規程で法令等の遵守を求めると共に、誓約書を提出させております。コンプライアンスについては、継続的な啓蒙活動とチェックが必要であり、引き続きその徹底を図っていく所存です。

⑧ 情報管理の徹底

当社グループでは、各事業会社で、商品先物市場及び金融商品市場等において、アセット・マネジメント事業とディーリング事業を行っております。両事業は以前よりオフィスを物理的に隔離し、ICカードキーにより入室者を限定する等、相互に立ち入りができないオフィス管理体制を取って参りましたが、より両事業における情報遮断等を徹底すべく、平成24年10月にはそれぞれの事業を別会社化いたしました。また、両事業の取引データを含む業務上の全てのデータにはアクセス権を設定し厳格なファイア・ウォール体制を築いております。上記コンプライアンスの徹底同様、このファイア・ウォール体制についても役職員の高い意識が重要であるとの認識のもと、今後も継続して役職員の啓蒙、意識の醸成に努めてまいります。

（注）ファイア・ウォールとは、元来は、米国における銀行業務と証券業務を分離するための業務隔壁を指します。また、証券会社の引受部門やM&A部門と、株式部門のディーラーや営業部門との間における未公開情報の交換を防止、インサイダー取引等を未然防止するための隔壁は「チャイニーズ・ウォール」とも呼ばれています。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国内の同業他社の国際会計基準の適用動向及び外国人株主比率の推移を踏まえ検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,394,102	1,831,003
営業未収入金	187,677	384,608
製品	-	99,686
仕掛品	324,372	648
差入保証金	1,518,468	1,246,836
繰延税金資産	54,723	67,654
その他	325,498	588,556
流動資産合計	3,804,843	4,218,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,520	166,731
減価償却累計額	△21,226	△38,897
建物及び構築物(純額)	50,293	127,833
機械及び装置	343,734	1,129,031
減価償却累計額	△10,151	△70,472
機械及び装置(純額)	333,582	1,058,559
車両運搬具	-	940
減価償却累計額	-	△574
車両運搬具(純額)	-	365
器具及び備品	69,827	66,115
減価償却累計額	△66,269	△55,522
器具及び備品(純額)	3,557	10,592
土地	162,326	305,151
リース資産	45,330	22,741
減価償却累計額	△29,171	△16,491
リース資産(純額)	16,159	6,249
建設仮勘定	13,246	73,041
有形固定資産合計	579,166	1,581,793
無形固定資産		
のれん	308,860	278,728
その他	12,724	13,810
無形固定資産合計	321,585	292,538
投資その他の資産		
投資有価証券	34,935	198,537
関係会社株式	17,051	7,040
出資金	57,869	67,321
長期差入保証金	86,276	121,842
長期未収入金	7,252	2,287
貸倒引当金	△1,257	△2,047
投資その他の資産合計	202,128	394,982
固定資産合計	1,102,879	2,269,314
繰延資産		
創立費	9,800	7,000
開業費	-	146
繰延資産合計	9,800	7,146
資産合計	4,917,523	6,495,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	79,445	213,428
短期借入金	121,000	146,800
1年内返済予定の長期借入金	71,968	54,666
未払金	53,159	63,815
未払費用	12,583	28,368
賞与引当金	31,595	72,151
インセンティブ給引当金	8,510	20,743
その他	226,571	342,029
流動負債合計	604,833	942,004
固定負債		
長期借入金	309,256	954,986
退職給付に係る負債	50,094	48,187
その他	17,303	99,983
固定負債合計	376,653	1,103,156
負債合計	981,486	2,045,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,005,164	2,008,292
資本剰余金	1,957,666	1,960,794
利益剰余金	△42,382	469,779
株主資本合計	3,920,448	4,438,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	684	4,209
その他の包括利益累計額合計	684	4,209
新株予約権	12,060	5,187
少数株主持分	2,844	2,029
純資産合計	3,936,036	4,450,293
負債純資産合計	4,917,523	6,495,454

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
アセット・マネジメント事業収益	928,739	1,084,350
ディーリング事業収益	609,075	847,581
再生可能エネルギー関連事業収益	1,081,560	2,469,280
営業収益合計	2,619,375	4,401,212
営業費用	2,689,959	3,820,917
営業利益又は営業損失(△)	△70,583	580,295
営業外収益		
受取利息	821	1,175
業務受託料	2,285	2,222
未払配当金除斥益	310	-
保険解約益	3,789	-
その他	3,296	1,957
営業外収益合計	10,503	5,355
営業外費用		
支払利息	17,337	26,754
支払保証料	3,271	-
組織再編費用	519	-
創立費償却	2,799	2,799
為替差損	118	488
その他	2,571	960
営業外費用合計	26,617	31,002
経常利益又は経常損失(△)	△86,697	554,647
特別利益		
負ののれん発生益	14	-
新株予約権戻入益	1,903	5,050
持分変動利益	1,693	-
特別利益合計	3,611	5,050
特別損失		
固定資産除却損	626	459
減損損失	-	1,973
投資有価証券評価損	9,870	-
投資有価証券清算損	1,654	-
関係会社株式評価損	-	7,497
事務所移転費用	7,526	-
債権放棄損	-	2,919
特別退職金	19,800	-
特別損失合計	39,479	12,849
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△122,564	546,849
法人税、住民税及び事業税	8,423	47,068
法人税等調整額	△14,687	△12,931
法人税等合計	△6,263	34,137
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△116,301	512,711
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△592	549
当期純利益又は当期純損失(△)	△115,708	512,162

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△116,301	512,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	708	3,540
為替換算調整勘定	△244	-
その他の包括利益合計	463	3,540
包括利益	△115,837	516,252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△115,240	515,687
少数株主に係る包括利益	△597	564

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,003,239	1,955,741	73,793	4,032,774
当期変動額				
新株の発行	1,924	1,924		3,849
当期純損失(△)			△115,708	△115,708
連結除外による減少			△467	△467
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,924	1,924	△116,175	△112,326
当期末残高	2,005,164	1,957,666	△42,382	3,920,448

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△26	241	215	15,365	5,179	4,053,534
当期変動額						
新株の発行						3,849
当期純損失(△)						△115,708
連結除外による減少						△467
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	710	△241	468	△3,305	△2,334	△5,171
当期変動額合計	710	△241	468	△3,305	△2,334	△117,497
当期末残高	684	—	684	12,060	2,844	3,936,036

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,005,164	1,957,666	△42,382	3,920,448
当期変動額				
新株の発行	3,128	3,128		6,256
当期純利益			512,162	512,162
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	3,128	3,128	512,162	518,418
当期末残高	2,008,292	1,960,794	469,779	4,438,866

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	684	684	12,060	2,844	3,936,036
当期変動額					
新株の発行					6,256
当期純利益					512,162
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,525	3,525	△6,872	△814	△4,161
当期変動額合計	3,525	3,525	△6,872	△814	514,256
当期末残高	4,209	4,209	5,187	2,029	4,450,293

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△122,564	546,849
減価償却費	38,840	98,690
のれん償却額	30,132	30,132
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,808	40,556
インセンティブ給引当金の増減額(△は減 少)	△19,708	12,233
受取利息及び受取配当金	△901	△1,314
支払利息	17,337	26,754
新株予約権戻入益	△1,903	△5,050
債権放棄損	-	2,919
保険解約損益(△は益)	△3,789	-
差入保証金の増減額(△は増加)	811,903	271,632
未収入金の増減額(△は増加)	154,383	△194,824
未収還付法人税等の増減額(△は増加)	-	△91,034
未払金の増減額(△は減少)	△147,184	121,175
未払費用の増減額(△は減少)	△4,590	15,785
たな卸資産の増減額(△は増加)	△324,372	224,037
預り金の増減額(△は減少)	△1,092	109,142
取引所出資金等の増減額(△は増加)	△6,868	△9,452
自己先物取引差金(借方)の増減額(△は 増加)	1,339	94,113
関係会社株式評価損	-	7,497
特別退職金	19,800	-
その他	2,409	△197,251
小計	445,978	1,102,591
利息及び配当金の受取額	901	152
利息の支払額	△16,622	△19,874
特別退職金の支払額	△22,169	-
法人税等の支払額	△45,639	△21,230
法人税等の還付額	-	24,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,449	1,086,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△8,000	△160,600
投資有価証券の償還による収入	15,045	2,827
保険積立金の解約による収入	28,381	-
有形固定資産の取得による支出	△414,036	△1,088,240
無形固定資産の取得による支出	△210	△9,149
繰延資産の取得による支出	-	△146
差入保証金の差入による支出	-	△37,956
差入保証金の回収による収入	39,895	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△338,924	△1,293,266

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	152,000	410,000
短期借入金の返済による支出	△301,000	△384,200
長期借入れによる収入	328,000	740,000
長期借入金の返済による支出	△167,840	△111,571
ストックオプションの行使による収入	2,447	4,434
リース債務の返済による支出	△13,829	△13,600
配当金の支払額	△8	△1,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230	643,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	△124	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,170	436,900
現金及び現金同等物の期首残高	1,370,932	1,394,102
現金及び現金同等物の期末残高	1,394,102	1,831,003

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数：7社

連結子会社の名称：アストマックス・トレーディング株式会社

アストマックス投信投資顧問株式会社

ASTMAX INVESTMENT LTD.

アストマックス・エナジー株式会社

株式会社八戸八太郎山ソーラーパークSouth(匿名組合)

株式会社奈半利ソーラー発電所(匿名組合)

合同会社あくとソーラーパーク(匿名組合)

第3四半期連結会計期間より、国内連結子会社が新たに投資した株式会社奈半利ソーラー発電所を営業者とする匿名組合を連結の範囲に含めております。

第4四半期連結会計期間より、国内連結子会社が新たに投資した合同会社あくとソーラーパークを営業者とする匿名組合を連結の範囲に含めております。

なお、上記以外の事項については、平成26年6月30日に提出しました有価証券報告書の内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社企業グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

アセット・マネジメント事業では、国内外の株式、債券等の伝統的資産運用から、コモディティ、ヘッジファンド等のオルタナティブ運用まで、国内外一流のプロフェッショナル運用者による広範囲にわたる投資商品の組成・運用を行っております。

ディーリング事業では、国内商品先物市場を中心に、海外先物市場、OTC市場（取引所を介さない相対取引の市場）等を利用した自己勘定による運用業務を行っております。

再生可能エネルギー関連事業では、設備売却を含む再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、自己勘定投資事業の一環として行っていた、設備売却を含む再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業について、新たな中核事業として位置付けたことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「アセット・マネジメント事業」「自己勘定投資事業」から、「アセット・マネジメント事業」「ディーリング事業」「再生可能エネルギー関連事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載していません。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益又は経常損失ベースの数値であります。また、セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結損益 計算書 計上額
	アセット・ マネジメント 事業	ディーリング 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	928,739	609,075	1,081,560	2,619,375	—	2,619,375
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	11,600	—	—	11,600	△11,600	—
計	940,339	609,075	1,081,560	2,630,975	△11,600	2,619,375
セグメント利益又は損失(△)	△143,051	△168,882	225,121	△86,811	114	△86,697
その他の項目						
減価償却費	9,398	6,597	11,950	27,947	10,892	38,840
のれんの償却額	30,132	—	—	30,132	—	30,132
受取利息	1,310	1,343	—	2,653	△1,832	821
支払利息	1,878	13,398	1,449	16,726	610	17,337

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額114千円には、連結会社間の内部取引消去331,117千円、全社収益4,175千円及び全社費用△335,178千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。
- (2) 減価償却費の調整額10,892千円は、各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額であります。
- (3) 受取利息の調整額△1,832千円には、連結会社間の内部取引消去△1,832千円及び各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額0千円が含まれております。
- (4) 支払利息の調整額610千円には、連結会社間の内部取引消去△1,832千円及び各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額2,443千円が含まれております。

3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結損益 計算書 計上額
	アセット・ マネジメント 事業	ディーリング 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,084,350	847,581	2,469,280	4,401,212	—	4,401,212
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	14,996	—	1,511	16,507	△16,507	—
計	1,099,347	847,581	2,470,792	4,417,720	△16,507	4,401,212
セグメント利益	79,265	121,569	364,838	565,672	△11,024	554,647
その他の項目						
減価償却費	7,803	2,505	75,062	85,370	13,320	98,690
のれんの償却額	30,132	—	—	30,132	—	30,132
受取利息	1,041	1,290	252	2,585	△1,409	1,175
支払利息	223	12,770	13,390	26,383	370	26,754

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△11,024千円には、連結会社間の内部取引消去276,083千円、全社収益626千円及び全社費用△287,734千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。
- (2) 減価償却費の調整額13,320千円は、各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額であります。
- (3) 受取利息の調整額△1,409千円には、連結会社間の内部取引消去△1,511千円及び各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額101千円が含まれております。

- (4) 支払利息の調整額370千円には、連結会社間の内部取引消去△1,511千円及び各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額1,882千円が含まれております。
- 3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
(1) 営業収益
① ディーリング事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
2,081,101	△1,472,025	609,075

(注) 同事業の営業収益は、国内外の裁定取引等を行うディーリング事業から生じたものであり、ディーリング事業については、特定の国または地域における事業から収益を獲得している取引ではありません。
また、発注先が海外である先物取引等から発生する営業収益を海外の区分として記載しております。

- ② アセット・マネジメント事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
655,778	272,961	928,739

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

- ③ 再生可能エネルギー関連事業における営業収益
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

- (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

- 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
A社	535,039	再生可能エネルギー関連事業
B社	534,378	再生可能エネルギー関連事業

(注) A社及びB社との契約上守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
(1) 営業収益
① ディーリング事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
△11,922	859,503	847,581

(注) 同事業の営業収益は、国内外の裁定取引等を行うディーリング事業から生じたものであり、ディーリング事業については、特定の国または地域における事業から収益を獲得している取引ではありません。
また、発注先が海外である先物取引等から発生する営業収益を海外の区分として記載しております。

② アセット・マネジメント事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
929,320	155,030	1,084,350

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

③ 再生可能エネルギー関連事業における営業収益

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
A社	533,575	再生可能エネルギー関連事業

(注) A社との契約上守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	アセット・マネジメント事業	ディーリング事業	再生可能エネルギー関連事業	計		
減損損失	1,973	—	—	1,973	—	1,973

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	アセット・マネジメント事業	ディーリング事業	再生可能エネルギー関連事業	計		
当期償却額	30,132	—	—	30,132	—	30,132
当期末残高	308,860	—	—	308,860	—	308,860

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	アセット・マネジメント事業	ディーリング事業	再生可能エネルギー関連事業	計		
当期償却額	30,132	—	—	30,132	—	30,132
当期末残高	278,728	—	—	278,728	—	278,728

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

アセット・マネジメント事業セグメントにおいて、平成25年4月1日に共に連結子会社であるITCインベストメント・パートナーズ株式会社とアストマックス投資顧問株式会社の合併により、存続会社であるITCインベストメント・パートナーズ株式会社(商号変更を行い、現在の商号はアストマックス投信投資顧問株式会社であります。)に対する持分が増加し、負ののれん発生益14千円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益なので、セグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	299.07円	338.41円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△8.83円	39.06円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	39.05円

(注)1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△115,708	512,162
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△115,708	512,162
普通株式の期中平均株式数(株)	13,104,258	13,113,471
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,885
(うち新株予約権(株))	(—)	(1,885)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数1,155個)	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,936,036	4,450,293
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	14,904	7,217
(うち新株予約権)(千円)	(12,060)	(5,187)
(うち少数株主持分)(千円)	(2,844)	(2,029)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,921,132	4,443,076
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,111,000	13,129,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。